

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2023年6月30日
【事業年度】	第107期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 今泉 悠己
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町8番地2
【電話番号】	099（255）1181（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 今泉 悠己
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	24,614,504	25,335,603	23,731,095	25,278,313	34,160,798
経常利益 (千円)	1,755,626	2,278,091	1,955,248	2,116,249	1,871,734
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,207,661	1,383,601	1,352,053	1,534,579	1,315,877
包括利益 (千円)	1,139,207	1,402,201	1,420,020	1,449,913	1,488,349
純資産額 (千円)	14,433,599	15,763,800	17,111,821	18,568,272	19,984,622
総資産額 (千円)	29,575,599	30,746,773	32,939,244	33,650,888	36,922,075
1株当たり純資産額 (円)	12,027.92	13,136.41	14,259.70	15,473.56	16,653.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,006.38	1,153.00	1,126.71	1,278.82	1,096.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	51.3	51.9	55.2	54.1
自己資本利益率 (%)	8.7	9.2	8.2	8.6	6.8
株価収益率 (倍)	2.0	1.7	1.8	1.6	1.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,664,464	4,239,181	2,983,335	2,820,146	105,655
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,374,391	3,068,687	2,499,613	2,434,543	2,294,299
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	520,502	1,110,139	166,477	733,661	2,354,625
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	844,719	905,074	1,222,318	874,259	828,929
従業員数 (人)	441	446	453	458	443
[外、平均臨時雇用者数]	[102]	[118]	[122]	[129]	[133]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第106期の期首から適用しており、第106期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
売上高 (千円)	20,599,457	20,736,026	18,867,390	20,468,728	31,069,598
経常利益 (千円)	1,424,933	1,858,285	1,969,044	1,733,442	1,720,637
当期純利益 (千円)	1,014,084	1,146,537	1,399,721	1,304,415	1,423,816
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	12,614,257	13,707,414	15,103,037	16,238,794	17,763,083
総資産額 (千円)	26,575,350	27,754,930	29,674,145	30,574,425	34,042,718
1株当たり純資産額 (円)	10,511.88	11,422.85	12,585.86	13,532.33	14,802.57
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	70.00	60.00	70.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	845.07	955.45	1,166.43	1,087.01	1,186.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	49.4	50.9	53.1	52.2
自己資本利益率 (%)	8.3	8.7	9.7	8.3	8.4
株価収益率 (倍)	2.4	2.1	1.7	1.8	1.7
配当性向 (%)	7.1	6.3	6.0	5.5	5.9
従業員数 (人)	220	218	220	220	211
[外、平均臨時雇用者数]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低株価 (円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第105期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当10円を含んでおります。
3. 株主総利回り、比較指標については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
4. 最高株価および最低株価については、当社株式は非上場であり、株価は気配相場であります。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第106期の期首から適用しており、第106期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1941年 8月	日本水電株式会社のガス部門が独立し、資本金150万円をもって日本瓦斯株式会社設立（需要家戸数5,130戸）
1945年 6月	太平洋戦争による鹿児島市大空襲により壊滅的被害を受け、需要家の95%を失い自然休業
1946年 5月	都市ガスの供給を需要家戸数369戸にて再開
1956年 6月	需要家戸数10,000戸を突破
1964年 9月	15.06978メガジュール（3,600kcal）から20.93025メガジュール（5,000kcal）へ熱量変更
1971年12月	需要家戸数50,000戸を突破
1981年 5月	需要家戸数100,000戸を突破
1984年 4月	日本ガスプロパン株式会社（現 日本ガスエネルギー株式会社 1996年 4月 社名変更）設立
1985年 2月	日本ガス住設株式会社設立
1988年 5月	株式会社ニチガスクリエート設立
1989年 9月	株式会社ニチガスサービス設立
1992年12月	増資により、資本金645百万円となる
1993年 4月	株式会社日栄設備（現 日本ガスプラントック株式会社 1995年 8月 社名変更）設立
1995年 1月	株式会社エルグ・テクノ設立
1996年 3月	鹿児島工場竣工（LNG貯槽1号タンク36,000kl完成）
1996年 4月	LNG第一船（スリヤアキ19,100m ³ ）入港 鹿児島工場操業開始
1997年 7月	国分隼人ガス株式会社が子会社となる
2000年 1月	天然ガス転換20.93025メガジュール（5,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）へ熱量変更開始
2000年 4月	国分隼人製造所操業開始
2002年12月	天然ガス転換作業完了に伴い、谷山工場操業休止
2003年 1月	南九州ガスターミナル株式会社設立
2005年11月	鹿児島工場にLNG貯槽2号タンク（50,000kl）竣工
2006年 1月	鹿児島 - 隼人間中圧幹線導管工事竣工
2006年 3月	鹿児島工場に大型LNG船も着岸できる棧橋建設工事竣工
2006年 4月	大型LNG第一船（エルエヌジージャマル135,000m ³ ）入港
2006年11月	緑ヶ丘営業所地区の100.4652メガジュール（24,000kcal）から46.04655メガジュール（11,000kcal）への熱量変更を完了
2008年10月	株式会社ニチガスアドバンス設立
2011年 4月	熊本みらいエル・エヌ・ジー株式会社へ出資（持株比率34.0%）
2013年 3月	鹿児島工場太陽光発電所竣工
2013年 5月	株式会社志布志メガソーラー発電へ出資（持株比率30.0%）
2013年 9月	南九州クリーンパワー株式会社へ出資（持株比率39.0%）
2014年 3月	霧島太陽光発電所竣工
2014年 7月	株式会社鹿児島ソーラーファームへ出資（持株比率30.0%）
2014年10月	出水ガス株式会社が子会社となる
2014年12月	株式会社エナジードリーム設立
2015年 1月	日本ガスカスタマーサポート株式会社設立
2015年 3月	岡之原太陽光発電所竣工
2015年12月	1996年4月スタートしたインドネシアから輸入する小型船プロジェクト終了
2016年 4月	電力の自由化に伴い、株式会社エナジードリームを通じて電力小売事業に参入
2017年 1月	日本ガスアグリ株式会社設立
2018年 4月	子会社再編 （(株)ニチガスサービス、(株)ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート(株)）
2019年 8月	日本ガス吉野サービスショップ株式会社が子会社となる
2021年 3月	加治木太陽光発電所竣工
2022年 4月	株式会社エナジードリームを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社10社、持分法適用関係会社7社により構成されており、都市ガスの製造・供給および販売、液化石油ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事施工等のガス事業ならびにその関連事業を主な内容とし、さらに電力事業やスポーツ施設運営および植物・農産物の販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

〔都市ガス事業〕 …… 当社は、鹿児島市を主な供給エリアとして、都市ガスの製造・供給および販売をしております。

子会社国分隼人ガス(株)は、霧島市を供給エリアとして、当社国分隼人製造所より都市ガスを購入し、供給・販売しております。

子会社出水ガス(株)は、当社より液化天然ガスを購入し、出水市を供給エリアとして、都市ガスを供給・販売しております。

関連会社熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)は、当社より液化天然ガスを購入し、熊本県八代市を中心にガスの供給および販売を行っております。

子会社日本ガスカスタマーサポート(株)は、ガス消費機器設備の調査や検針業務を行っております。

〔液化石油ガス事業〕 …… 子会社日本ガスエネルギー(株)は、当社より液化石油ガスを購入し、都市ガス供給区域以外の地域等において販売しております。また、子会社国分隼人ガス(株)は、日本ガスエネルギー(株)より液化石油ガスを購入し、販売しております。

子会社南九州ガスターミナル(株)は、子会社日本ガスエネルギー(株)より液化石油ガスの充填・配送を受託しております。

子会社出水ガス(株)は、出水市を主な供給エリアとして液化石油ガスの供給・販売をしております。

子会社日本ガスエネルギー(株)は、子会社日本ガス吉野サービスショップ(株)に、一部の地域のガス機器修理や開閉栓等を委託しております。

子会社日本ガスエネルギー(株)は、子会社日本ガスカスタマーサポート(株)に、ガス消費機器設備の調査を委託しております。

〔受注工事およびガス機器事業〕 …… 当社、子会社日本ガスエネルギー(株)、国分隼人ガス(株)は、お客さまからガス工事を受注し、子会社日本ガスプラントック(株)を含む工事会社へ委託しております。

当社は、ガス機器メーカーよりガス機器を仕入、子会社日本ガス住設(株)、日本ガスエネルギー(株)、(株)ニチガスサービス、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)、日本ガス吉野サービスショップ(株)へ販売しております。

また、子会社(株)ニチガスサービス、日本ガス吉野サービスショップ(株)には、ガス事業に付随するガス機器修理や開閉栓等のサービスを委託しております。

子会社日本ガス住設(株)は、建築工事・内装工事の設計施工、住宅関連設備機器等の販売をしております。

〔電力事業〕 …… 当社は、電力小売事業、売電事業をしております。

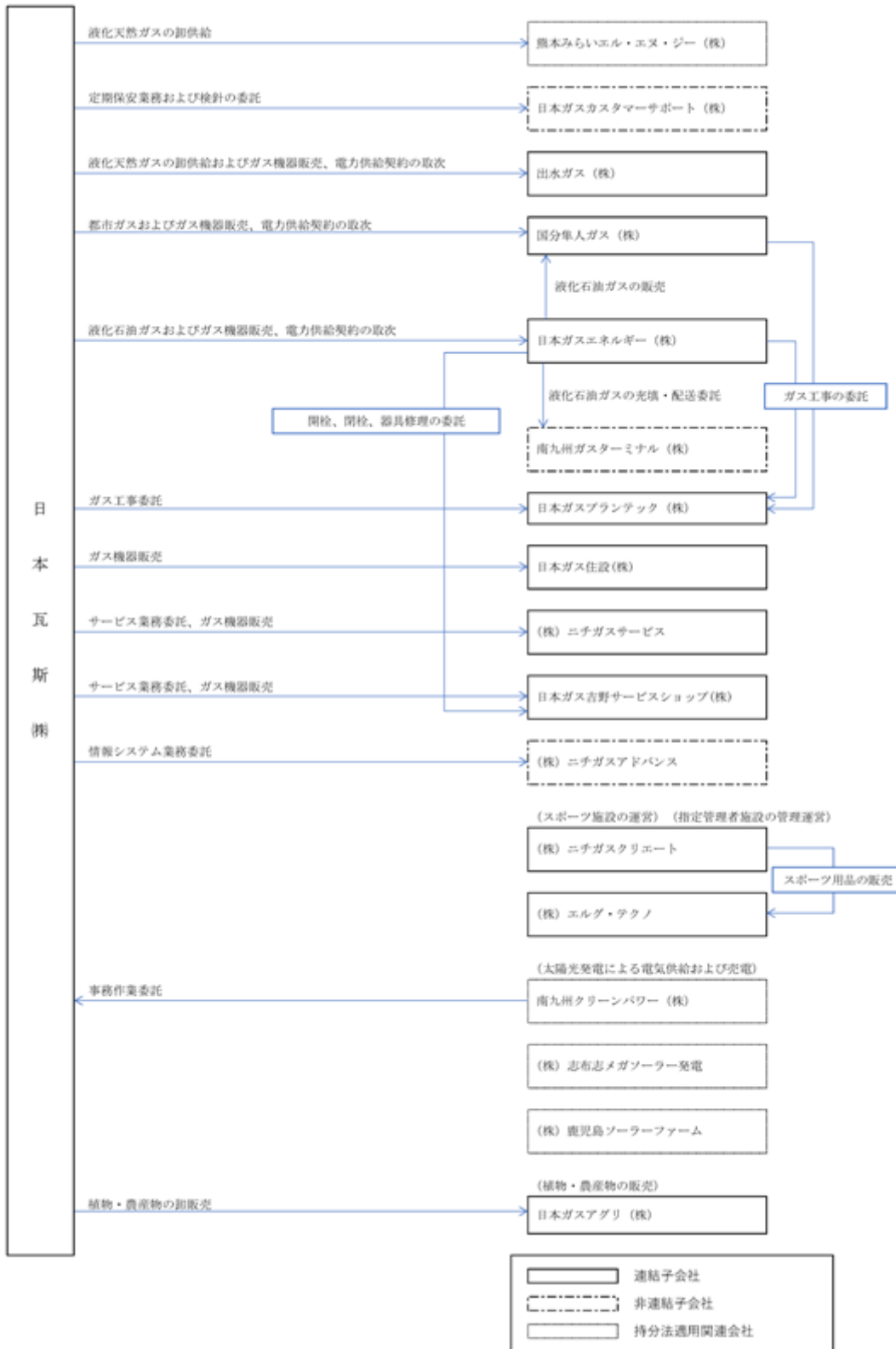
〔その他の事業〕 …… 子会社(株)ニチガスアドバンスは、情報通信基盤の維持および構築事業をしております。当社DX推進グループは、業務の一部を(株)ニチガスアドバンスへ委託しております。

子会社(株)ニチガスクリエイトは、アーバンウェルネスクラブ・エルグを、子会社(株)エルグ・テクノは、アーバンウェルネスクラブ・エルグ・テクノとしてスポーツクラブを運営しております。また、鹿児島県、鹿児島市、霧島市において、指定管理者指名制度による指定管理者施設の管理・運営を行っております。

子会社日本ガスアグリ(株)は、植物・農産物の販売をしております。

関連会社(株)志布志メガソーラー発電、南九州クリーンパワー(株)、(株)鹿児島ソーラーファームは、太陽光発電による売電を行う会社であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本ガスエネルギー(株)	鹿児島市	50,000	液化石油ガス事業	100.0	液化石油ガスの販売、建物の賃貸 役員の兼任6人
日本ガス住設(株)	鹿児島市	50,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器の販売、 役員の兼任6人
(株)ニチガスクリエイト	鹿児島市	30,000	その他の事業	100.0	建物の賃貸、資金の借入 役員の兼任5人
(株)ニチガスサービス	鹿児島市	30,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器修理等の委託、資金の借入 役員の兼任5人
日本ガスプランテック(株)	鹿児島市	20,000	受注工事およびガス機器事業	100.0 (50.0)	ガス工事の施工を委託、資金の借入 役員の兼任5人
(株)エルグ・テクノ	鹿児島県霧島市	250,000	その他の事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任6人
国分隼人ガス(株)	鹿児島県霧島市	30,000	都市ガス事業	100.0	都市ガスの販売、 役員の兼任5人
出水ガス(株)	鹿児島県出水市	80,000	都市ガス事業	100.0	液化天然ガスの販売 役員の兼任5人
日本ガスアグリ(株)	鹿児島市	10,000	その他の事業	100.0	農産物の販売、建物の賃貸 役員の兼任5人
日本ガス吉野サービスショップ(株)	鹿児島市	5,000	受注工事およびガス機器事業	100.0	ガス機器修理等の委託 役員の兼任6人

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) 南九州ガスターミナル(株)	鹿児島市	10,000	液化石油ガス事業	100.0 (100.0)	建物等の賃貸 役員の兼任3人
(株)ニチガスアドバンス	鹿児島市	30,000	その他の事業	100.0	情報システム業務 委託、資金の借入 役員の兼任4人
日本ガスカスタマーサポート(株)	鹿児島市	10,000	都市ガス事業	100.0	ガス消費機器設備 調査、検針の委託 役員の兼任5人
(持分法適用関連会社) 熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	都市ガス事業	34.0	液化天然ガスの販売、借入金の保証
(株)志布志メガソーラー発電	鹿児島市	15,000	その他の事業	30.0	-
南九州クリーンパワー(株)	鹿児島市	10,000	その他の事業	39.0	太陽光発電設備の 管理業務、経理事務の 受託 役員の兼任1人
(株)鹿児島ソーラーファーム	鹿児島市	30,000	その他の事業	30.0	-

- (注) 1. 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数表示しております。
 2. (株)エルグ・テクノおよび出水ガス(株)は、特定子会社に該当します。
 3. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス事業	218[0]
液化石油ガス事業	58[0]
受注工事およびガス機器事業	100[6]
電力事業	11[0]
その他の事業	56[127]
合計	443[133]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
211	42.2	17.9	5,620

(注) 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

電力・ガスの自由化により、エネルギー業界は産業の垣根を超えた厳しい競争社会に突入しております。また、2050年に向けたカーボンニュートラル化への対応も大きな課題となってまいりました。

当社グループは、自由化の時代に相応しいビジネスモデルとして「ガス、電力、暮らし」によって構成される日本ガスプラットフォームの構築を進めておりますが、今後は再生可能エネルギーの調達を加速し、太陽光発電、バイオガス、小水力発電事業に積極的に取り組んでまいります。また、デジタルトランスフォーメーションを推進して業務の効率化とお客さまサービスの向上、新規事業の開拓に取り組むとともに、社員の資質研鑽に励み、激動する変革の時代にスピード感をもって対応していく所存です。

ロシアのウクライナ侵攻以降、エネルギー調達への懸念が世界中に広がる中、当社グループはいかなる災禍が生じてもエネルギーの安定供給、保安の確保に向け全力を傾注し、お客さまが安心して生活を預けられる地域随一の暮らしサポ-ト企業グループを目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ガバナンス

国際情勢や社会環境が大きく変化し、これまでも増して環境への意識が高まり、当社グループを取り巻く環境も変化しております。当社グループは、このような急速に変化し続ける事業環境に即応し安定的な成長を実現するため、取締役会において、各管轄の取締役より活動内容の報告を行い、取り組むべきマテリアリティ（重要課題）の特定および解決に向けた施策の方向性を決定しております。

また、長期的な事業環境の変化に伴うサステナビリティに関する取り組みについても、中期ビジョン2030の中で取り上げるなど、対応策の推進を行っております。

(2) 戦略

当社は、気候変動によるリスクおよび機会として想定される事項を把握し、2030年時点における当社への影響を考察しました。

当社は、天然ガスを主要な原料として鹿児島市を中心とした南九州エリアで都市ガス事業を行っており、気候変動に伴うさまざまな外部環境の変化は当事業に影響を与える可能性があります。再生可能エネルギーや脱炭素化の取組みをさらに促進すれば、低炭素および脱炭素社会の実現に貢献する機会となる可能性があります。

シナリオと外部環境		事業への影響		対応	
		リスク	機会		
移行 リスク	政策・法規制	炭素税の導入	・ガス体エネルギーへの炭素税負担	・重油や石炭等と比較して、相対的に低炭素な天然ガス需要の増加	・天然ガスへの燃料転換や高度利用の推進
	再生可能エネルギー導入	・電化シフトによるガス販売量減少	・再生可能エネルギー、蓄電池の普及拡大	・再生可能エネルギーの導入促進(太陽光発電、小水力発電等)	
	技術	脱炭素化技術のイノベーション	・新規技術への投資額増加	・省エネルギーや高度、高効率利用技術の普及 ・AI、IoTを活用したエネルギーサービスの拡大	・エネルギーの面的、高度利用 ・次世代エネルギー(メタネーション、水素等)技術の検討
	市場	非化石エネルギーおよび天然ガスへの転換	・ガス販売量の減少 ・化石燃料の使用制限	・非化石エネルギーの導入、活用 ・国内でのLNG転換	・バイオガス等の導入、拡大 ・LNGの安定調達
	評判	お客様心理の変化	・脱炭素や環境への取組みに消極的という評価をされた場合、ブランドイメージが低下	・脱炭素や環境への取組みに積極的という評価をされた場合、ブランドイメージが向上	・カーボンニュートラルLNGの導入 ・再エネや天然ガスの脱炭素化への積極的な取組み

シナリオと外部環境			事業への影響		対応
			リスク	機会	
物理 リスク	急性	気象の激甚化	・製造・供給設備への被害 ・設備修繕費の増加	・電源自立型空調ガス冷暖房 (GHP)等の災害対応機能付き 製品の普及	・設備の災害対策強化 ・分散型エネルギーシステム の普及拡大
	慢性	気温上昇	・猛暑や暖冬の影響で 季節性機器の需要変化 ・ガス販売量 (暖房・給湯需要)の減少	・冷房需要の拡大 ・電力のピークカットに 資する製品・サービスの ニーズ拡大	・ガス冷暖房(GHP)の普及拡大 ・デマンドレスポンス等 による需要変化への対応

ガス・電気的自由化やお客様のニーズの多様化といった環境変化に柔軟に対応できるよう、社員一人ひとりの意識変革と意欲喚起により成長を促進させる人事制度を再構築し、2021年に導入しました。継続的に成長しつつ、お客様から選ばれ続ける企業となるため、人事制度の適正運用に加えて教育・研修制度も充実させながら更なる人材育成を行ってまいります。

また、当社グループ中長期ビジョン2030において、「未来を切り拓く資質の向上」と「気高く強い規範意識の醸成」をビジネス指針として掲げております。気付きや発想を生み出しやすい環境整備とセルフマネジメント力の醸成、また、期待以上の成果と感動を与える仕事の実践やチャレンジを促す制度確立などを通し、「+」を追い求める社員気質や、起業家精神を持ち未来に向けて挑戦する社員気質の醸成を目指してまいります。

(3) リスク管理

当社は、各部門において業務上想定される各種リスクを適切に把握の上、監査・コンプライアンス室において全社的なリスク管理を行っております。

経営に重要な影響を与える気候関連のリスクについては、環境変化に応じて中長期ビジョン2030や事業計画の見直しを行うなど、定期的にまたは必要に応じて、リスクの抽出・評価および対応策を検討し、経営層へ報告しております。

(4) 指標および目標

当社は、2020年11月に2040年、2050年も念頭におき「中長期ビジョン2030」を策定しました。天然ガスの普及・拡大を推進する一方、低炭素および脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの取組み強化や未来志向のエネルギー供給を模索し、事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指しております。

また、従来の天然ガス利用拡大の取組みに加え、バイオガス等の利用促進、カーボンニュートラルLNGの供給、水素を利用したメタネーションによるe-methane合成へのチャレンジ、再生可能エネルギー導入を軸とした電源の脱炭素化およびカーボンクレジットの活用やデジタル技術の活用等により2050年のカーボンニュートラル実現を目指すべく「カーボンニュートラルビジョン2050」を2022年4月に策定いたしました。2030年度時点で当社およびお客様先におけるCO₂排出削減貢献量28万t、および再生可能エネルギー取扱量5万kWとすることを掲げております。

項目	2030年度目標	備考
CO ₂ 削減貢献量	28万t	当社およびお客さま先における2030年断面のCO ₂ 排出削減貢献量
再生可能エネルギー取扱量	5万kW	国内外における電源開発・保有、FIT電源、相対調達などを含む

目標の進捗管理については、総合企画グループにて目標に対する実績管理を行い、環境委員会にて社員の環境配慮行動に向けた意識醸成・行動変容を促し、会社全体に浸透させる活動を行うこととしております。

次世代育成支援の取組として、社内イントラ等を活用した次世代育成支援に関する啓蒙活動の実施や、育児休業希望者を対象とした個別面談・個別フォロー、管理職を対象とした研修の実施などを通し、2028年1月までに育児休業の取得率を男性社員30%以上、女性社員90%以上にするを掲げております。また、職場と家庭の両方において性別問わず貢献できる職場風土づくりを行うため、2025年3月までに有休取得率の部署間の差を少なくし、全部署平均70%以上とすることを目指してまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 気温・水温変動
ガス事業におけるガス販売量は気温・水温の変動によって増減するため業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 原料価格の変動
当社が購入しているLNGは、全量を国内のガス・電力事業者より仕入れているため、原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性があります。この影響については、全日本輸入LNG平均価格の変動に基づく原料費調整制度の適用により、ガス販売量に反映して概ね相殺されますが、反映までのタイムラグがあるうえ、当社は原料調達先が限られていることもあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 原料調達に関するトラブル
ガスの原料であるLNGは、海外から輸入しているため、原料調達先の設備や操業等に関する事故等によって、業績等に影響を受ける可能性があります。
- (4) 電力調達価格の変動による影響
電力調達は、相対契約や卸電力取引所から調達しておりますが、卸電力取引所における取引価格は、電気の需要と供給のバランス等により決定されているため、需給バランスの状態によっては大きく価格変動する可能性があります。その変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 資金調達に対する金利の上昇
景気回復や債権市場の変動等の要因により、現行の低金利水準が急激に上昇することがあれば、借入利息が増加し、収支に影響を与える可能性があります。
- (6) 製造・供給に関するトラブル
大規模な自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって業績に影響を受ける可能性があります。
- (7) ガス消費機器・設備のトラブルによる影響
ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。
- (8) 競争の激化
都市ガス事業における小売全面自由化等を始めとする各種の法令や制度の変更に伴う規制緩和の更なる進展により、エネルギー市場における競争が激化して、当社、連結子会社国分準人ガス㈱および出水ガス㈱の業績に影響を及ぼす可能性があります。特に大口需要家向けのガス料金およびLNGの液売価格は相対交渉により決定されるため、他事業者との競争が発生する可能性が大きく、収益に影響を及ぼす可能性があります。
- (9) 基幹ITシステムの停止・誤作動
ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムが停止・誤作動した場合、業績は影響を受ける可能性があります。
- (10) 情報の漏洩
多くの個人情報等を保有しており、その管理には万全を期していますが、個人情報保護法によって、極めて厳格な管理体制と漏洩時の対応が求められるようになり、お客さま情報が社外に流出する事態が発生すれば、信用が低下するだけでなく、対応のための有形無形の損害が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (11) 感染症の流行による影響
新型コロナウイルス感染症などの流行に伴い、实体经济に深刻な影響を与えた場合には、景気動向と連動している業務用のお客さま向けの販売が減少し、当社の財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。
- (12) ガス事業以外の事業について
ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があります。
- (13) 脱炭素の進展
2050年カーボンニュートラルに向けた動きが広がり、国のエネルギー政策変更や新たな環境政策が実施され、追加的な対応や費用負担が発生した場合や競争の激化など当社グループを取り巻く環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。このため、カーボンニュートラルの導入や再生可能エネルギー電源の開発を進めております。今後も情報収集に努めその動向に合わせた対策を検討・実施してまいります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態および経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大が見られたものの、行動制限及び出入国制限の緩和など社会経済との両立が進み、個人消費は外食・宿泊・娯楽などの対面型サービスを中心に緩やかに持ち直しております。また、企業の設備投資は、収益が徐々に改善する中、資材高騰や人件費上昇の影響を受けつつも人手不足対応やデジタル化に向けたソフトウェア投資を中心に底堅い動きとなりました。一方、消費者物価は、円安、エネルギー価格の高止まり、人件費上昇により食料品（生鮮食品を除く）を中心に原材料コストを価格転嫁する動きが広がり、2023年1月には前年比4.2%と約40年ぶりの水準にまで上昇しました。加えて、欧米各国の金融引締めによる海外経済の減速懸念など、景気は依然として不透明な状況にあります。

エネルギーを取り巻く環境は、欧州におけるロシアのウクライナ侵攻への対応が進み、原油価格に続きJLC（全日本LNG輸入平均価格）も9月をピークに下降局面に入りましたが、依然として高水準の状況が続いております。

このような状況下において、当社グループはガス事業のみならず電力事業の拡大並びに再生可能エネルギーの導入に努めました結果、当連結会計年度の売上高は、341億6千万円と前連結会計年度に比べ88億8千2百万円（35.1%）増収となりました。

損益につきましては、営業利益が17億4千3百万円（前連結会計年度比10.2%減）、経常利益は18億7千1百万円（前連結会計年度比11.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億1千5百万円（前連結会計年度比14.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

都市ガス事業

都市ガス事業におけるガス販売量は、家庭用につきましてはコロナ禍の収束による巣ごもり需要の減少に加え、平均気温が高めに推移したことにより給湯・暖房需要が伸び悩み、前連結会計年度に比べ7.4%減少しました。業務用（商業用・工業用・その他用）につきましては、省エネの浸透とエネルギー価格上昇に伴う節減の徹底などもあったものの、継続的に需要開拓を行い、前連結会計年度に比べ微増しました。その結果、ガス販売量全体では、前連結会計年度に比べ、1.7%減少の106,177千m³となりました。ガス売上高につきましては、原料費調整制度による販売単価の上昇調整により、前連結会計年度に比べ、33.3%増の164億3千2百万円となりました。ガス売上高に営業雑収益、附帯事業収益を加えた総売上高は、283億5千6百万円と前連結会計年度に比べ81億4千2百万円（40.3%）増収となりましたが、原料価格の高騰等により、セグメント利益は11億8千1百万円（前連結会計年度比17.5%減）となりました。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるガス販売量は、前連結会計年度に比べ1.3%増加の19,826千m³となりました。用途別につきましては、小売販売量は、家庭用・工業用・公用・医療用が減少したこと等により、0.3%減少となりました。卸売り販売量については、販売量増加等により2.8%増加しました。その結果、プロパンガス売上にLPG卸売上等を加えた総売上高は、仕入価格の値上りを反映する原料費調整制度の適用によって、31億9千8百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりましたが、原料価格の高騰、鋼材等の資機材価格の高騰により、セグメント利益は2千万円（前連結会計年度比76.7%減）となりました。

受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業は、取り巻く事業環境が大きく変化する中、鋭意営業努力をした結果、総売上高は21億3千9百万円（前連結会計年度比5.4%増）となり、セグメント利益は5千6百万円（前連結会計年度比177.6%増）となりました。

電力事業

電力事業は、電力販売件数が増加したことに加え、単価が上昇したこと等によって、総売上高は29億7千万円（前連結会計年度比22.6%増）となり、セグメント利益は4億1千4百万円（前連結会計年度比33.2%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、スポーツクラブ事業のスクール会員数が少しずつ回復基調にあること等により、総売上高は12億3千万円（前連結会計年度比12.6%増）となりましたが、光熱費の高騰等により、セグメント損失は2千2百万円（前連結会計年度はセグメント損失1千万円）となりました。

（注）ガス量はすべて1m³当たり46.04655メガジュール換算しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4千5百万円（5.2%）減少し、当連結会計年度末には8億2千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億2千5百万円増加し、1億5百万円となりました。主な増減の内容は下表のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上債権の増減額（は増加）	474,120	1,209,481	735,361
棚卸資産の増減額（は増加）	683,228	1,718,044	1,034,816
未払消費税等の増減額（は減少）	321,985	302,142	624,127
その他負債の増減額（は減少）	32,670	140,227	172,898

詳細は「連結キャッシュ・フロー計算書」参照

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億4千万円減少し、2億2千9百万円となりました。主な増減の内容は、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億8千8百万円増加し、2億3千4百万円となりました。主な増減の内容は、短期借入金による収入であります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

生産実績

都市ガス事業における主要製品であるガスの生産実績は次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (2022年4月～2023年3月)	前年同期比
ガス	109,325 千m ³	98.0 %

(注) 都市ガス事業以外は生産を行っておりません。

受注実績

事業の性質上受注生産は行っておりません。

販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区 分		当連結会計年度(2022年4月～2023年3月)			
		数量		金額	
			前年同期比		前年同期比
ガス販売量	家庭用	22,964 千m ³	92.6 %	7,091,704 千円	112.2 %
	その他	83,212	100.0	9,340,829	155.4
	計	106,177	98.3	16,432,533	133.3
取付メーター戸数		154,583 件			

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

・重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たり、資産および負債又は損益の状況に影響を与える会計上の見積りは、入手可能な情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(5) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経営成績は、第2「事業の状況」の4「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(1)経営成績等の状況の概要に記載のとおりであり、売上高は341億6千万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益17億4千3百万円、経常利益18億7千1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億1千5百万円となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は、主に都市ガス事業において販売量は減少したものの、原料費調整制度による販売単価の上昇調整により、前連結会計年度に比べ88億8千2百万円増収の341億6千万円となりました。

売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、エネルギー価格の高騰および円安によるLNG・LPG輸入価格の高止まりの影響によって原材料費が大幅に増加し、前連結会計年度に比べ90億8千1百万円増加し324億1千7百万円となりました。

特別損益の状況

当連結会計年度において、ガスホルダー解体費用として特別損失を2千万円計上しました。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金および現金同等物の期末残高は8億2千8百万円となり、前連結会計年度と比較して4千5百万円減少しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の4「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の(2)キャッシュ・フローを参照下さい。

資産の部

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5億5千9百万円増加し、278億7千4百万円(前連結会計年度末比2.0%増)となりました。

主な増減の内容は、有形固定資産の取得により17億1千万円増加したものの、減価償却等により13億7千7百万円減少し、その他投資が2億3千4百万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は27億1千3百万円増加し、90億4千4百万円(前連結会計年度末比42.9%増)となりました。

主な増減の内容は、棚卸資産が17億1千8百万円、受取手形及び売掛金及び契約資産が11億5千9百万円増加しましたが、その他流動資産が1億1千万円減少したことによるものであります。

負債の部

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3億1千万円増加し、89億8千2百万円(前連結会計年度末比3.6%増)となりました。

増加の主な内容は、長期借入金が3億4千8百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は15億4千4百万円増加し、79億5千4百万円(前連結会計年度末比24.1%増)となりました。

主な増加の内容は、短期借入金が21億8千万円増加したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、利益剰余金が12億4千3百万円増加したことにより、199億8千4百万円(前連結会計年度末比7.6%増)となりました。

財務政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財務政策としては、日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利の時に長めの借入期間へシフトする等効果的な資金調達をしてきました。今後は、市場が不透明なため動向を注視し、柔軟に対応して、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の技術開発・試験研究項目は以下のとおりであり、要した費用は合計15,871千円となっております。

（幼葉野菜に関する試験研究）

レタス以外の新たな栽培品目としてスプラウト、マイクログリーン等幼葉野菜の栽培技術開発に取り組んでおります。また、国立大学法人鹿児島大学、鹿児島県農業開発総合センターと各々共同研究契約を締結し、地元野菜を活かした機能性野菜の創出、桜島大根スプラウト専用品種の選定と発芽率向上技術の確立、新製品・サービスの提供・事業化等、桜島大根のスプラウト化に向けその可能性を探っております。要した費用は7,508千円であります。

（植物工場運営高度化に向けての試験研究）

現在稼働中の植物工場において、更なる栽培環境の高度化、衛生環境の改善、生産性向上、新品種開発等を図るべく、日々研究開発に取り組んでおります（施肥設計、養液管理、LED選定、温湿度、風力実験など）。要した費用は4,901千円であります。

（バイオガス導管注入による消費機器への影響についての試験研究）

現在、都市ガス原料として受け入れている鹿児島市南部清掃工場から送られるバイオガスの微量成分が消費機器に影響を与えないかを確認するために、ガスの成分の影響を最も受けやすいと考えられる燃料電池に直接供給し、運転の実証を行っています。要した費用は2,398千円であります。

（地域資源を活用したメタネーションに関する試験研究）

脱炭素社会におけるガス体のカーボンニュートラル化を念頭に、地域資源を活用したメタネーション実証を鹿児島市および国立大学法人鹿児島大学と共同で行っております。要した費用は1,063千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、天然ガス等の需要拡大の対応ならびに需要家への安定供給を図るため、当連結会計年度において都市ガス事業を中心に、2,405,659千円の設備投資（有形固定資産、無形固定資産への投資。金額には消費税を含まない。）を実施しました。セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
都市ガス事業	2,362,178 千円	144.0 %
液化石油ガス事業	73,663	138.1
受注工事およびガス機器事業	11,977	77.6
電力事業	4,653	8.9
その他の事業	5,900	57.4
計	2,458,373	138.8
消去	52,713	-
合計	2,405,659	139.5

なお、所要資金については、自己資金および借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。（2023年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
鹿児島工場 (鹿児島市)	都市ガス事業	製造設備	120,357.00	3,606,670	168,270	1,061,522	-	2,406,726	7,243,189	21
国分隼人製造所 (霧島市)	"	"	8,226.00	180,218	41,918	147,468	-	28,429	398,035	1
本社他 (鹿児島市他)	"	供給設備	6,774.92	99,391	5,942	144,245	7,766,473	268,334	8,284,388	42
	"	業務設備	56,191.99	1,594,768	956,775	15,957	-	148,100	2,715,602	135
	"	附帯事業設備	546.00	0	0	55,498	-	288,611	344,110	0
	電力事業	"	24,453.03	800,504	5,046	2,635,533	-	120,019	3,561,103	11

(2) 子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			土地		建物	機械装置	導管	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
国分隼人ガス㈱ (霧島市)	都市ガス事業	都市ガス供給設備他	62.10	1,579	15,236	414	171,364	32,256	220,850	11
日本ガスエネルギー㈱ (鹿児島市)	液化石油ガス事業	プロパンガス販売用土地・建物他	8,036.97	262,076	49,878	24,968	20,770	178,612	536,305	52
㈱エルグ・テクノ (霧島市)	その他の事業	スポーツクラブ施設用土地・建物他	7,298.15	236,241	311,445	7,369	-	55,955	611,011	41 [6]
出水ガス㈱ (出水市)	都市ガス事業	都市ガス供給設備他	8,842.00	69,214	30,144	59,893	112,178	28,003	299,434	13

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、ガスメーター、車両運搬具、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。

2. 上表のほかに、当社グループの年間賃借料（リース料）はありません。

3. 従業員数の[]は臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的にグループ各社が個別に策定しております。

2023年度における設備の新設等に係る投資予定額は2,520,151千円で、その所要資金については、借入金と自己資金により行う予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完工予定		完成後の 増加能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完工	
当社 供給設備	鹿児島市	都市ガス事業	供給設備 ガス導管等	1,530,559	-	借入金 自己資金	2023年4月	2024年3月	延長数 30.7km

(2) 重要な設備の除却等生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,200,000	1,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

2023年3月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
1992年12月1日 (注)	480,000	1,200,000	285,256	645,256	120,684	137,441

(注) 有償株主割当 1:0.5 329,145株 発行価格 500円 資本組入額 500円
第三者割当 120,000株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円
一般募集 30,855株 発行価格 1,600円 資本組入額 800円

(5)【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数-株)							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府および地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	42	-	-	696	740	-
所有株式数(単元)	-	82,000	-	326,048	-	-	791,952	1,200,000	-
所有株式数の割合(%)	-	6.8	-	27.2	-	-	66.0	100	-

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。所有株式数の欄は、単元を株に読みかえて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	76,095	6.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	53,998	4.50
佐藤 絹子	鹿児島市	48,437	4.04
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番地1	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	18,000	1.50
計	-	486,094	40.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

(注)完全議決権株式(その他)の欄には、名義人以外からの株券喪失登録のあった株式はありません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(株式の種類等) 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、都市ガス供給を主な事業とする公益性の高い業種であります。したがって長期安定料金の継続を維持するため常に事業の健全な発展と消費者利益を確保すべく安定的な経営基盤の確保に努めております。

なお、当社は、配当につきましては年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき70円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の製造供給設備を中心とした事業基盤整備のための設備投資や、財務体質の強化に充当いたしたいと存じます。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2023年6月28日 定時株主総会決議	84,000	70

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、その充実が経営の重要課題であることを認識し適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく経営チェック機能の充実に努めることとあります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、3名の監査役のうち2名が社外監査役、1名が常勤監査役であります。取締役会は、9名で構成され、取締役会規程に則り、重要な意思決定と業務執行状況の監督等、適切な運営に努めております。

ロ．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、諸規程の整備、教育、周知を含め段階的に取り組み、充実を図っております。2007年1月には監査・コンプライアンス室を設置し、2013年度からは、企業倫理強化月間を設け役員ならびに従業員の企業倫理、法令遵守の徹底を図っております。さらに、2022年7月には、2006年7月に策定した「役員・従業員行動基準」を「日本ガスグループ行動指針」として刷新し、企業倫理の更なる向上に努めております。

既に整備された規程は「文書管理規程」「リスク管理規程」「コンプライアンス基本規程」「コンプライアンス委員会規程」「内部通報規程」「日本瓦斯(株)における研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程」であります。また、2015年12月開催の取締役会において「日本ガスグループ管理規程」および「日本ガスグループリスク管理委員会規程」を制定いたしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、リスク管理規程を設け、当社が事業活動を行っていくうえで予想し得るリスクに関してリスク対応方針および担当者を予め定め、対応することとしておりますが、加えて通常の企業経営および日常業務についても複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の助言と指導を適宜受けられるよう体制を整えております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「日本ガスグループ管理規程」に基づき、グループ会社社長会を原則として毎月1回、必要に応じて随時開催し、各社の経営の自主性を尊重しつつ、事業内容の報告と重要な案件の事前協議を行っております。また、常勤監査役と監査・コンプライアンス室が連携して、グループ会社に赴き、上期期中監査、中間決算監査、下期期中監査、期末決算監査の年4回、監査を実施しております。加えて、「日本ガスグループリスク管理委員会規程」に基づき、当社グループ経営に重要な影響を与える事態が発生した場合、もしくは、その恐れがある場合には、関係省庁及び報道機関等へ必要な初動対応を迅速に行い、損害・影響等を最小限にとどめることを目的として、当社内に「グループリスク管理委員会」を設置する体制を整備しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	134,454千円
	監査役を支払った報酬	20,733千円
	計	155,187千円

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および当社子会社の取締役および監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、会社の役員としての業務につき行った行為に起因して被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害や、被保険者が会社に対して法律上の損害賠償責任を負担する場合に被る損害等を補填することとしております。ただし、上記の保険契約において、被保険者の犯罪行為や法理に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害等は補填対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	津曲 貞利	1956年9月20日生	1984年1月 当社入社 1995年1月 ㈱エルグ・テクノ代表取締役社長(現任) 1995年4月 当社関連事業室部長 1998年6月 当社取締役 2002年6月 当社常務取締役 2005年6月 当社専務取締役 2007年6月 当社取締役副社長 2008年6月 当社代表取締役社長(現任) 2009年4月 学校法人津曲学園理事長(現任)	(注)3	76,095
専務取締役	後田 義彦	1956年11月14日生	1989年1月 当社入社 2003年1月 当社経理・資材グループ長 2007年6月 当社取締役 経理・資材グループ長 2009年6月 当社常務取締役 2021年6月 当社専務取締役 総務グループ、経理・資材グループ、DX推進グループ、監査・コンプライアンス室担当(現任)	(注)4	5,341
常務取締役	瀬戸口 忠	1957年9月19日生	1991年9月 当社入社 2010年7月 当社生産グループ長 2015年6月 当社取締役 生産グループ長 2017年1月 日本ガスアグリ㈱代表取締役社長(現任) 2021年4月 当社取締役 2022年6月 当社常務取締役 生産グループ、導管グループ担当(現任)	(注)4	4,845
取締役 営業統括本部長 営業企画グループ長	札元 康作	1970年10月2日生	1993年4月 当社入社 2013年7月 当社広域開発グループ長 2016年7月 当社営業企画グループ長 2020年6月 日本ガスカスタマーサポート㈱代表取締役社長 2021年6月 当社取締役 営業統括本部副本部長 営業企画グループ長 2022年6月 当社取締役 営業統括本部本部長 営業企画グループ長、家庭用営業グループ、業務用営業グループ、電力事業グループ、お客様サービス室担当(現任)	(注)4	3,097
取締役 総合企画グループ長	宮元 龍一	1972年7月6日生	1996年4月 当社入社 2015年7月 当社電力事業グループ長 2021年1月 当社総合企画グループ長 2022年6月 当社取締役 総合企画グループ長(現任)	(注)3	2,897
取締役	佐藤 文郎	1958年1月22日生	1995年6月 ㈱ニチガスクリエート取締役支配人 1998年6月 ㈱ニチガスクリエート常務取締役支配人 2002年6月 当社取締役(現任) 2008年6月 ㈱ニチガスクリエート代表取締役社長(現任)	(注)3	2,000
取締役	宮城 泰児	1960年7月17日生	1986年4月 当社入社 2008年10月 当社都市エネルギーグループ長 2016年6月 当社取締役(現任) 2020年6月 日本ガス住設㈱常務取締役 2022年6月 日本ガス住設㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	2,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	永山 在紀	1940年5月3日生	2004年12月 南国殖産(株)代表取締役社長(現任) 2008年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3,300
取締役	布袋 嘉之	1954年6月15日生	1977年4月 鹿児島県庁入庁 2013年4月 鹿児島県副知事 2017年3月 鹿児島県副知事退任 2017年6月 鹿児島県信用保証協会会長 2018年6月 当社取締役(現任) 2021年5月 鹿児島県信用保証協会会長退任 2021年6月 鹿児島県社会福祉協議会会長(現任) 2021年6月 鹿児島県共同募金会会長(現任)	(注)3	-
常勤監査役	三田 勝徳	1958年9月4日生	1981年4月 当社入社 2010年4月 当社経理・資材グループ長 2018年6月 日本ガスエネルギー(株)常務取締役 2020年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	8,500
監査役	本坊 修	1944年12月18日生	2003年4月 当社仮監査役 2003年6月 当社監査役(現任) 2003年11月 本坊酒造(株)代表取締役社長 2013年8月 本坊酒造(株)代表取締役会長 2017年8月 本坊酒造(株)取締役会長(現任)	(注)5	7,560
監査役	岡田 和憲	1953年12月4日生	1978年4月 鹿児島県庁入庁 2012年4月 始良・伊佐地域振興局長 2013年4月 鹿児島県総務部県民生活局長 2014年3月 鹿児島県庁退職 2014年4月 学校法人津曲学園鹿児島国際大学事務局長 2019年3月 学校法人津曲学園退職 2019年4月 公益財団法人鹿児島県市町村振興協会参事 2019年6月 当社監査役(現任) 2022年3月 公益財団法人鹿児島県市町村振興協会退任	(注)6	-
計					116,135

- (注) 1. 取締役 永山 在紀および布袋 嘉之は、社外取締役であります。
2. 監査役 本坊 修および岡田 和憲は、社外監査役であります。
3. 2022年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 2020年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

社外役員の状況

当社は、社外取締役2名および社外監査役2名を選任しておりますが、いずれも外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し適宜適切な発言を受けております。なお、当社と社外取締役および社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しており、監査役は、2名が社外監査役、1名が常勤監査役で、四半期および必要に応じて監査役会を開催、半期ごとに監査役監査を実施し、経営状況のチェックに努めております。取締役会は9名で構成されますが、監査役3名も会社法第383条の1に基づき出席し、取締役の監督とともに適宜、提言・助言を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区 分	氏 名	開催回数	出席回数
常勤監査役	三田 勝徳	7回	7回
社外監査役	本坊 修	7回	7回
社外監査役	岡田 和憲	7回	7回

a. 監査役会の具体的な検討事項

監査役会においては、常勤監査役の選定、監査方針・監査計画・監査役の業務分担等の決定、監査役会監査報告の作成、会計監査人の選解任及び報酬等の決定に関する同意、監査役選任に関する同意、常勤監査役の職務執行状況等について検討を行っております。また、常勤監査役より報告を受けたコンプライアンス案件に関して、社外監査役は、豊富な経験をもとに必要な発言を適宜行っております。

b. 常勤監査役および社外監査役の活動状況

常勤監査役は監査役会が定めた業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、説明を求めました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査し、監査役会にて、定期的に報告をしております。さらに、グループ会社においても、必要に応じてグループ会社から事業の報告を求めるとともに業務および財産の状況を調査しております。

社外監査役は、取締役会および監査役会に出席するとともに、常勤監査役、会計監査人からの監査結果の報告を通じて、監査役の立場で議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査組織は、監査・コンプライアンス室があり、3名のスタッフを配置しております。監査・コンプライアンス室は、内部監査規程、内部監査基準書および監査計画に基づき部署別監査およびテーマ監査を行っております。監査における発見事項や指摘事項は被監査部門の改善計画も含め、常勤の取締役と監査役に報告し、監査・コンプライアンス室で改善計画のフォローを行っております。また、期末日には監査・コンプライアンス室と常勤監査役および会計監査人が連携して、当社および関係子会社の実地棚卸立会と会計監査を実施しております。内部監査の実効性を確保するための取組みとして、当社グループで発生したコンプライアンス案件に関しては、常勤の取締役と監査役等で構成されるコンプライアンス委員会で報告・審議され、その内容を担当取締役および常勤監査役を通し、取締役会および監査役会に報告する体制となっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人北三会計社

b. 継続監査期間

2008年度以降

c. 業務を執行した公認会計士

岩切 英彦

小田 竜一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の実績及び監査体制、専門性等を総合的に勘案し、独立した立場で、適正かつ厳格な監査業務を遂行できる会計監査人を選定しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められるほか、上記の選任基準に照らし適正かつ厳格な会計監査の実施が期待できないと判断される場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に上程する方針としております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人や社内関係部署からの情報収集、会計監査人の往査活動への同席等を通じて、会計監査人の職務遂行能力、監査体制、独立性、専門性などが適切であるかについての確認を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	10,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案することにしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を実施し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)および「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)および「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人北三会計社による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、各種団体等の研修へ参加しております。また、財務報告における適正性を確保する体制を整備するため、当社の監査・コンプライアンス室が監査計画に基づき当社および連結子会社等の内部監査を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	7,924,991	7,754,414
供給設備	8,252,773	9,007,203
業務設備	2,662,274	2,871,268
その他の設備	4,580,944	4,491,624
休止設備	6,695	3,480
建設仮勘定	574,912	207,120
有形固定資産合計	1, 3, 5 24,002,590	1, 3, 5 24,335,112
無形固定資産		
のれん	89,768	83,030
その他	298,475	297,989
無形固定資産合計	388,243	381,020
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,444,018	2, 3 1,723,549
繰延税金資産	657,055	546,959
退職給付に係る資産	240,874	270,678
その他	603,335	636,917
貸倒引当金	21,020	19,520
投資その他の資産合計	2,924,263	3,158,584
固定資産合計	27,315,098	27,874,717
流動資産		
現金及び預金	886,259	840,929
受取手形、売掛金及び契約資産	8 2,532,069	8 3,691,506
棚卸資産	6 2,232,932	6 3,950,977
その他	685,691	574,913
貸倒引当金	5,655	13,961
流動資産合計	6,331,297	9,044,364
繰延資産		
開発費	3,768	2,616
その他	723	376
繰延資産合計	4,492	2,992
資産合計	33,650,888	36,922,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3 7,360,130	3 7,708,830
繰延税金負債	22,231	-
退職給付に係る負債	267,153	287,823
役員退職慰労引当金	309,380	314,254
ガスホルダー修繕引当金	78,123	96,843
LNGアンローディングアーム修繕引当金	107,299	64,067
LPGタンク修繕引当金	52,856	44,828
資産除去債務	231,404	232,635
負ののれん	13,009	11,151
その他	230,523	222,404
固定負債合計	8,672,111	8,982,838
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3 2,012,879	3 1,719,396
買掛金	906,272	1,139,258
短期借入金	7 300,000	7 2,480,000
未払金	985,970	767,834
未払費用	545,011	540,553
未払法人税等	562,122	357,019
賞与引当金	339,537	264,056
役員賞与引当金	23,502	18,802
ポイント引当金	18,420	21,169
撤去費用負担引当金	85,500	-
その他	9 631,287	9 646,523
流動負債合計	6,410,504	7,954,615
負債合計	15,082,616	16,937,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	125,824	125,824
利益剰余金	17,331,790	18,575,667
株主資本合計	18,102,871	19,346,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465,401	637,874
その他の包括利益累計額合計	465,401	637,874
純資産合計	18,568,272	19,984,622
負債純資産合計	33,650,888	36,922,075

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 25,278,313	1 34,160,798
売上原価	16,720,598	25,802,960
売上総利益	8,557,714	8,357,838
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	5,513,659	5,454,372
一般管理費	1,094,633	1,152,996
のれん償却額	6,737	6,737
供給販売費及び一般管理費合計	2, 3 6,615,030	2, 3 6,614,106
営業利益	1,942,684	1,743,731
営業外収益		
受取利息	25	115
受取配当金	29,495	21,322
受取保険金	57,063	40,499
持分法による投資利益	43,357	46,111
賃貸料	36,830	32,570
その他	57,520	44,814
営業外収益合計	224,291	185,434
営業外費用		
支払利息	29,602	30,396
災害損失	10,550	-
貸倒損失	-	11,959
その他	10,574	15,075
営業外費用合計	50,726	57,430
経常利益	2,116,249	1,871,734
特別損失		
固定資産除却損	-	20,000
税金等調整前当期純利益	2,116,249	1,851,734
法人税、住民税及び事業税	646,546	514,899
法人税等調整額	64,876	20,958
法人税等合計	581,670	535,857
当期純利益	1,534,579	1,315,877
親会社株主に帰属する当期純利益	1,534,579	1,315,877

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,534,579	1,315,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,666	172,472
その他の包括利益合計	1, 2 84,666	1, 2 172,472
包括利益	1,449,913	1,488,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,449,913	1,488,349

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,738	15,790,573	16,561,567
会計方針の変更による累積的影響額			90,637	90,637
会計方針の変更を反映した当期首残高	645,256	125,738	15,881,210	16,652,205
当期変動額				
剰余金の配当			84,000	84,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,534,579	1,534,579
資本移動に伴う持分の変動		86		86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	86	1,450,579	1,450,665
当期末残高	645,256	125,824	17,331,790	18,102,871

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	550,067	550,067	186	17,111,821
会計方針の変更による累積的影響額				90,637
会計方針の変更を反映した当期首残高	550,067	550,067	186	17,202,459
当期変動額				
剰余金の配当				84,000
親会社株主に帰属する当期純利益				1,534,579
資本移動に伴う持分の変動			186	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,666	84,666	-	84,666
当期変動額合計	84,666	84,666	186	1,365,813
当期末残高	465,401	465,401	-	18,568,272

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,824	17,331,790	18,102,871
当期変動額				
剰余金の配当			72,000	72,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,315,877	1,315,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,243,877	1,243,877
当期末残高	645,256	125,824	18,575,667	19,346,748

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	465,401	465,401	18,568,272
当期変動額			
剰余金の配当			72,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,315,877
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,472	172,472	172,472
当期変動額合計	172,472	172,472	1,416,349
当期末残高	637,874	637,874	19,984,622

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,116,249	1,851,734
減価償却費	1,668,958	1,670,931
長期前払費用償却額	157,194	143,101
繰延資産償却額	1,962	1,499
有形固定資産除却損	71,217	36,484
のれん償却額	6,737	6,737
負ののれん償却額	1,858	1,858
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,133	6,806
賞与引当金の増減額(は減少)	13,656	75,481
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,559	4,874
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	14,247	18,720
L N Gアンローディングアーム修繕引当金の増減額(は減少)	22,390	43,231
L P Gタンク修繕引当金の増減額(は減少)	24,921	8,027
撤去費用負担引当金の増減額(は減少)	85,500	85,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,061	4,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,088	20,669
受取利息及び受取配当金	29,520	21,437
支払利息	29,602	30,396
持分法による投資損益(は益)	43,357	46,111
その他営業外収益	151,414	117,884
その他営業外費用	21,124	27,034
売上債権の増減額(は増加)	474,120	1,209,481
棚卸資産の増減額(は増加)	683,228	1,718,044
その他の資産の増減額(は増加)	27,784	166,380
仕入債務の増減額(は減少)	70,478	269,517
未払消費税等の増減額(は減少)	321,985	302,142
その他の負債の増減額(は減少)	32,670	140,227
小計	3,229,488	480,759
利息及び配当金の受取額	36,010	28,447
利息の支払額	30,102	29,790
その他営業外の収入	152,058	108,997
その他営業外の支出	21,124	27,034
法人税等の支払額	546,184	667,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,820,146	105,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,345,820	2,162,704
有形固定資産の売却による収入	33	-
投資有価証券の取得による支出	5,552	1,050
工事負担金等受入による収入	18,969	17,620
無形固定資産の取得による支出	40,431	56,879
その他投資活動による支出	61,741	91,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,434,543	2,294,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	236,000	2,180,000
長期借入れによる収入	1,800,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	2,142,500	1,651,300
リース債務の返済による支出	71,569	102,385
配当金の支払額	83,491	71,689
連結範囲変更を伴わない株式取得による支出	100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	733,661	2,354,625
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	348,059	45,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,318	874,259
現金及び現金同等物の期末残高	1,874,259	1,828,929

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、(株)ニチガスクリエート、(株)ニチガスサービス、
日本ガスプランテック(株)、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)、
日本ガスアグリ(株)、日本ガス吉野サービスショップ(株)

(株)エナジードリームについては、2022年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称

南九州ガスターミナル(株)、(株)ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社

南九州ガスターミナル(株)、(株)ニチガスアドバンス、日本ガスカスタマーサポート(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社および持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 棚卸資産

主として原料においては移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生福利施設建物および連結子会社の(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、出水ガス(株)は、定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、2007年度、2008年度および2012年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社、(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10~50年、構築物 7~60年、機械装置 10~20年

導管 13年、22年、ガスメーター 13年、車両運搬具 2~5年、工具器具備品 2~15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(ホ) ガスホルダー修繕引当金

当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ヘ) LNGアンローディングアーム修繕引当金

当社はLNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ト) LPGタンク修繕引当金

当社はLPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(チ) ポイント引当金

ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業においては都市ガスの製造・供給および販売を行っております。このような製品の供給および販売については、検針が行われた時点で収益を認識しております。

また、工事契約に関しては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業においては液化石油ガスの供給及び販売を行っております。このような製品の供給および販売については、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を見積って認識しております。

受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業においては工事の受注およびガス機器の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

また、工事契約に関しては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

電力事業

電力事業においては電力の販売を行っております。このような製品の販売については、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を見積って認識しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

20年間で均等償却を行っております。

但し、2010年4月1日以後発生した負ののれんは一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 繰延資産の会計処理

均等額償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産	657,055	546,959

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期および金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	69,665,733千円	71,043,338千円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	182,217千円	221,319千円

3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他の設備	567,586千円	547,686千円
投資有価証券(注)1(注)2	359,000	359,000
計	926,586	906,686

(注)1. セツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、セツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。

(注)2. 持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主2社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内に期限到来の借入金	29,820千円	29,820千円
長期借入金	217,450	187,630
計	247,270	217,450

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	72,192千円	57,501千円

5 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
供給設備	2,816,941千円	2,824,462千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
製造設備	31,539千円	31,539千円
供給設備	420	420
業務設備	2,340	950
附帯事業設備	88,560	88,560
計	122,860	121,470

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

6 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品および製品	132,695千円	170,143千円
仕掛品	24,309	24,869
原材料および貯蔵品	2,075,927	3,755,964

7 当社および連結子会社（日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	12,260,000千円	11,960,000千円
借入実行残高	300,000	2,480,000
差引額	11,960,000	9,480,000

8 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	35,193千円	31,850千円
売掛金	2,307,796	3,485,485
契約資産	188,944	174,149

9 その他のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	42,280千円	82,041千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 供給販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

(供給販売費)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	100千円	3,000千円
給料	773,059	731,640
賞与引当金繰入額	195,155	157,256
退職給付費用	64,243	51,867
ガスホルダー修繕引当金繰入額	7,694	11,444
撤去費用負担引当金繰入額	85,500	-
委託作業費	1,400,762	1,387,110
需要開発費	654,400	663,870
減価償却費	994,704	1,077,197

(一般管理費)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員賞与引当金繰入額	23,402千円	15,802千円
給料	447,334	443,259
賞与引当金繰入額	95,393	75,745
退職給付費用	31,334	25,805
役員退職慰労引当金繰入額	30,559	11,406
減価償却費	114,955	121,727

3 供給販売費および一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	5,530千円	15,871千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	117,507千円	239,379千円
組替調整額	-	-
税効果調整前合計	117,507	239,379
税効果額	32,841	66,906
その他の包括利益合計	84,666	172,472

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	117,507千円	239,379千円
税効果額	32,841	66,906
税効果調整後	84,666	172,472
その他の包括利益合計		
税効果調整前	117,507	239,379
税効果額	32,841	66,906
税効果調整後	84,666	172,472

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,000	70	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	利益剰余金	60	2022年3月31日	2022年6月29日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200			1,200
合計	1,200			1,200
自己株式				
普通株式	-			-
合計	-			-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	72,000	60	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,000	利益剰余金	70	2023年3月31日	2023年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金および預金勘定	886,259千円	840,929千円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,000	12,000
現金および現金同等物	874,259	828,929

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹システムサーバー等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
流動資産	160,760	162,158

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
流動負債	23,145	24,920
固定負債	153,526	153,757

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、短期間の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、最終償還期限は2033年6月であります。

金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各担当部署が専門機関へ依頼し契約不履行等の情報収集を行っております。取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(ロ)市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

長期借入金は、主に事業資金を目的としたものであり、固定金利での調達により、金利変動リスクをヘッジしております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても当社同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	712,565	712,565	-
資産計	712,565	712,565	-
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	9,306,230	9,364,013	57,783
(3) その他 (1年以内返済予定を含む)	296,885	294,705	2,180
負債計	9,603,115	9,658,719	55,603

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	951,944	951,944	-
資産計	951,944	951,944	-
(2) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	9,360,130	9,418,112	57,982
(3) その他 (1年以内返済予定を含む)	283,363	281,341	2,022
負債計	9,643,493	9,699,453	55,959

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「買掛金」および「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	731,453	771,605

(*3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注) 1. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金及び預金	886,259	-	-	-
(3) 受取手形及び売掛金	2,532,069	-	-	-
合計	3,418,328	-	-	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-	-
(2) 現金及び預金	840,929	-	-	-
(3) 受取手形及び売掛金	3,691,506	-	-	-
合計	4,532,435	-	-	-

(注) 2. 長期借入金および短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,234,710	1,698,300	1,374,300	1,158,220	1,125,420	2,715,280
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
合計	1,534,710	1,698,300	1,374,300	1,158,220	1,125,420	2,715,280

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,651,300	1,451,020	1,354,220	1,345,220	1,044,520	2,513,850
短期借入金	2,480,000	-	-	-	-	-
合計	4,131,300	1,451,020	1,354,220	1,345,220	1,044,520	2,513,850

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	712,565	-	-	712,565
資産計	712,565	-	-	712,565
該当事項はありません。	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	951,944	-	-	951,944
資産計	951,944	-	-	951,944
該当事項はありません。	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当事項はありません。	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	-	9,364,013	-	9,364,013
その他 (1年以内返済予定を含む)	-	294,705	-	294,705
負債計	-	9,658,719	-	9,658,719

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
該当事項はありません。	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	-	9,418,112	-	9,418,112
その他 (1年以内返済予定を含む)	-	281,341	-	281,341
負債計	-	9,699,453	-	9,699,453

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びその他

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、前連結会計年度において、その他には㈱ニチガスクリエートの敷金536千円を含んでおり、当連結会計年度において、その他には㈱ニチガスクリエートの敷金536千円を含んでおります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	700,518	53,275	647,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,046	13,371	1,324
合計		712,565	66,646	645,918

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 731,453千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	949,928	63,675	886,253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,015	2,971	955
合計		951,944	66,646	885,298

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 771,605千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、都市ガス企業年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を採用しております。

当社は、総合設立方式の厚生年金基金である都市ガス事業厚生年金基金制度に加入していましたが、同基金は2005年4月1日に厚生労働大臣から代行部分に係る過去分返上の認可を受け、確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金へ移行いたしました。

また、適格退職年金制度廃止に伴い当社は2012年3月に確定給付企業年金制度へ、連結子会社日本ガスエネルギー(株)は、2011年6月に中小企業退職金共済制度へそれぞれ移行しております。

当社および連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	265,065千円	267,153千円
退職給付費用	33,901	31,597
退職給付の支払額	31,813	10,928
退職給付に係る負債の期末残高	267,153	287,823

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,121,240千円	2,118,972千円
年金資産	2,121,240	2,118,972
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	26,278	17,144
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,278	17,144
退職給付に係る負債	267,153	287,823
退職給付に係る資産	240,874	270,678
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,278	17,144

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度33,901千円 当連結会計年度31,597千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
繰延税金資産		
繰延資産	354,641千円	378,462千円
減損損失	144,474	138,904
未実現利益による一時差異	108,112	129,522
退職給付に係る負債	89,091	95,787
賞与引当金	98,797	77,851
その他	390,789	358,394
繰延税金資産小計	1,185,906	1,178,923
評価性引当額	200,655	202,911
繰延税金資産合計	985,250	976,011
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	180,608	247,514
前払年金費用	67,324	75,654
連結に伴う一時差異	42,875	29,587
その他	59,618	76,295
繰延税金負債合計	350,427	429,052
繰延税金資産の純額	634,823	546,959

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社エナジードリーム

事業の内容 電力供給に関する事業

企業結合日

2022年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社エナジードリームを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

日本瓦斯株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループ内における経営資源の集約、業務効率化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に加治木太陽光発電所用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は主に0.483%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	230,182千円	231,404千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1,222	1,230
期末残高	231,404	232,635

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油 ガス事業	受注工事 および ガス機器事業	電力事業	計		
都市ガス	18,177,586	-	-	-	18,177,586	-	18,177,586
液化石油ガス	-	2,957,823	-	-	2,957,823	-	2,957,823
受注工事および ガス機器	-	-	664,473	-	664,473	-	664,473
電力事業	-	-	-	2,395,060	2,395,060	-	2,395,060
その他	-	-	-	-	-	1,088,673	1,088,673
顧客との契約か ら生じる収益	18,177,586	2,957,823	664,473	2,395,060	24,194,943	1,088,673	25,283,617
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	18,177,586	2,957,823	664,473	2,395,060	24,194,943	1,088,673	25,283,617

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび農産物の販売であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	都市ガス事業	液化石油 ガス事業	受注工事 および ガス機器事業	電力事業	計		
都市ガス	26,106,646	-	-	-	26,106,646	-	26,106,646
液化石油ガス	-	3,141,438	-	-	3,141,438	-	3,141,438
受注工事および ガス機器	-	-	761,254	-	761,254	-	761,254
電力事業	-	-	-	2,924,105	2,924,105	-	2,924,105
その他	-	-	-	-	-	1,227,354	1,227,354
顧客との契約か ら生じる収益	26,106,646	3,141,438	761,254	2,924,105	32,933,444	1,227,354	34,160,798
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	26,106,646	3,141,438	761,254	2,924,105	32,933,444	1,227,354	34,160,798

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび農産物の販売であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 （5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,879,506千円	2,342,989千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,342,989	3,517,336
契約資産(期首残高)	167,160	188,944
契約資産(期末残高)	188,944	174,149
契約負債(期首残高)	61,425	42,280
契約負債(期末残高)	42,280	82,041

契約資産は、主として、顧客とのLPGおよび電力小売販売契約等について、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を見積もって認識したものの未請求のもの、および顧客との工事請負契約等において当連結会計年度末時点で一定期間にわたる収益を認識したものの未請求のものであります。契約資産のうち、LPGおよび電力小売販売契約等については検針が行われた時点で、工事請負契約等については顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えます。契約負債は、主として一定期間又は一時点に収益を認識する顧客との工事請負契約等において顧客から受領した前受金、および顧客とのガス・電気販売契約等において購入金額に応じて付与したポイントのうち、将来利用されると見込まれるものであります。契約負債のうち、工事請負契約等において顧客から受領した前受金については顧客の検収時に、ガス・電気販売契約等において顧客に付与したポイントのうち、将来利用されると見込まれるものについては、ポイント利用時に収益に振り替えております。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、54,443千円であります。また、前連結会計年度において、契約資産が21,784千円増加した主な理由は、工事契約における完成工事未収入金の減少6,451千円、LPG売上および電力販売の増加28,235千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、26,782千円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が14,794千円減少した主な理由は、工事契約における完成工事未収入金の減少3,318千円、LPG売上および電力販売の減少11,475千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当連結会計年度より、当社グループ内における経営資源の集約、業務効率化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」および「受注工事およびガス機器事業」の3区分から、「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」、「受注工事およびガス機器事業」および「電力事業」の4区分に変更しております。

なお、当該組織変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事 およびガス 機器事業	電力事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,177,586	2,957,823	664,473	2,395,060	24,194,943	1,088,673	25,283,617
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,035,677	62,023	1,364,426	27,700	3,489,827	4,681	3,494,509
計	20,213,264	3,019,846	2,028,900	2,422,760	27,684,771	1,093,354	28,778,126
セグメント利益又は 損失()	1,431,612	88,530	20,239	310,827	1,851,211	10,450	1,840,761
セグメント資産	27,361,091	1,607,939	1,417,791	4,382,161	34,768,984	1,003,889	35,772,873
セグメント負債	14,684,597	510,417	378,793	321,099	15,894,907	539,569	16,434,477
その他の項目							
減価償却費	1,456,462	58,544	15,185	158,385	1,688,577	31,704	1,720,281
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,640,155	53,335	15,425	52,010	1,760,927	10,279	1,771,207

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび農産物の販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事 およびガス 機器事業	電力事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,106,646	3,141,438	761,254	2,924,105	32,933,444	1,227,354	34,160,798
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,249,552	56,905	1,378,124	46,076	3,730,658	3,606	3,734,264
計	28,356,198	3,198,343	2,139,379	2,970,181	36,664,103	1,230,960	37,895,063
セグメント利益又は 損失()	1,181,422	20,647	56,189	414,050	1,672,309	22,238	1,650,071
セグメント資産	30,369,181	1,636,898	1,607,922	4,516,633	38,130,636	994,056	39,124,693
セグメント負債	16,208,911	537,641	533,390	515,137	17,795,080	519,844	18,314,925
その他の項目							
減価償却費	1,476,602	60,434	14,019	134,412	1,685,469	32,420	1,717,889
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,362,178	73,663	11,977	4,653	2,452,472	5,900	2,458,373

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび農産物の販売であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,684,771	36,664,103
「その他」の区分の売上高	1,093,354	1,230,960
セグメント間取引消去	3,499,812	3,734,264
連結財務諸表の売上高	25,278,313	34,160,798

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,851,211	1,672,309
「その他」の区分の利益	10,450	22,238
セグメント間取引消去	101,923	93,660
連結財務諸表の営業利益	1,942,684	1,743,731

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,768,984	38,130,636
「その他」の区分の資産	1,003,889	994,056
棚卸資産等の調整額	2,121,984	2,202,618
連結財務諸表の資産合計	33,650,888	36,922,075

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,894,907	17,795,080
「その他」の区分の負債	539,569	519,844
短期借入金等の調整額	1,351,860	1,377,472
連結財務諸表の負債合計	15,082,616	16,937,453

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,688,577	1,685,469	31,704	32,420	51,323	46,957	1,668,958	1,670,931
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,760,927	2,452,472	10,279	5,900	46,273	52,713	1,724,933	2,405,659

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注および器具販売	電力事業	その他	合計
外部顧客への売上高	18,177,586	2,957,823	664,473	2,395,060	1,088,673	25,283,617

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	都市ガス事業	液化石油ガス	工事受注および器具販売	電力事業	その他	合計
外部顧客への売上高	26,106,646	3,141,438	761,254	2,924,105	1,227,354	34,160,798

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス事業
当連結会計年度償却額	6,737
当連結会計年度末残高	89,768

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	都市ガス事業
当連結会計年度償却額	6,737
当連結会計年度末残高	83,030

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	熊本みらい エル・エヌ・ ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	大口 ガス 事業	所有 直接 34.0	液化天然 ガスの販売 借入金 の保証 役員の兼任	液化天然 ガスの販売	630,491	売掛 金	93,194
							借入金 の保証	72,192	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 上記会社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 借入金の保証については、金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。
なお、保証料については、収受しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	熊本みらい エル・エヌ・ ジー(株)	熊本県 八代市	50,000	大口 ガス 事業	所有 直接 34.0	液化天然 ガスの販売 借入金 の保証	液化天然 ガスの販売	1,013,114	売掛 金	139,584
							借入金 の保証	57,501	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2. 上記会社への販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. 借入金の保証については、金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。
なお、保証料については、収受しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	15,473.56円	16,653.85円

1株当たり当期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たりの当期純利益金額 (算定上の基礎)	1,278.82円	1,096.56円
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,534,579	1,315,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,534,579	1,315,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	2,480,000	0.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,946,138	1,651,300	0.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	66,740	68,096	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,360,130	7,708,830	0.32	2024年7月～ 2033年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	229,608	215,000	-	2024年5月～ 2037年4月
合計	9,902,618	12,123,227	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,451,020	1,354,220	1,345,220	1,044,520
リース債務	56,692	44,025	36,253	20,135
合計	1,507,712	1,398,245	1,381,473	1,064,655

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	7,808,937	7,641,224
供給設備	7,417,322	8,184,357
業務設備	2,506,806	2,715,602
附带事業設備	3,889,371	3,820,093
休止設備	6,695	3,480
建設仮勘定	559,404	185,151
有形固定資産合計	22,218,537	22,549,910
無形固定資産		
ソフトウェア	85,924	98,155
その他	201,689	191,178
無形固定資産合計	287,614	289,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1,170,381	1,410,810
関係会社投資	1,899,891	1,879,891
関係会社長期貸付金	74,000	89,000
出資金	420	420
長期前払費用	92,520	82,283
前払年金費用	240,874	270,678
繰延税金資産	422,460	291,682
その他投資	67,878	172,863
貸倒引当金	19,653	19,653
投資損失引当金	830,049	806,498
投資その他の資産合計	3,118,724	3,371,478
固定資産合計	25,594,876	26,210,722
流動資産		
現金及び預金	213,357	189,666
受取手形	28,137	15,238
売掛金	1,794,435	3,003,548
関係会社売掛金	422,014	508,586
未収入金	6,148	512,897
リース投資資産	160,760	162,158
製品	12,157	20,084
原料	1,791,310	3,320,888
貯蔵品	187,912	295,640
前払費用	15,707	30,280
関係会社短期債権	29,810	115,995
その他流動資産	322,437	46,496
貸倒引当金	4,639	5,484
流動資産合計	4,979,548	7,831,996
資産合計	30,574,425	34,042,718

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	7,142,680	7,521,200
リース債務	188,831	184,818
役員退職慰労引当金	309,380	314,254
ガスホルダー修繕引当金	78,123	96,843
LNGアンローディングアーム修繕引当金	107,299	64,067
LPGタンク修繕引当金	52,856	44,828
資産除去債務	231,404	232,635
固定負債合計	8,110,575	8,458,648
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,916,280	1,621,480
買掛金	756,777	1,067,539
短期借入金	480,000	42,250,000
リース債務	43,205	45,727
未払金	5786,825	579,174
未払費用	336,740	323,373
未払法人税等	475,137	309,241
未払固定資産税	56,574	56,558
前受金	8,731	26,250
預り金	15,107	66,380
関係会社短期債務	1,042,302	942,067
賞与引当金	272,141	193,449
役員賞与引当金	15,152	12,352
ポイント引当金	18,420	21,169
撤去費用負担引当金	85,500	-
その他流動負債	316,157	306,222
流動負債合計	6,225,055	7,820,986
負債合計	14,335,630	16,279,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	7,787,000	8,787,000
繰越利益剰余金	7,042,206	7,394,023
利益剰余金合計	14,990,520	16,342,337
株主資本合計	15,773,218	17,125,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	465,575	638,048
評価・換算差額等合計	465,575	638,048
純資産合計	16,238,794	17,763,083
負債純資産合計	30,574,425	34,042,718

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	11,842,353	15,750,146
事業者間精算収益	33,180	32,238
ガス事業売上高合計	11,875,534	15,782,385
売上原価		
期首棚卸高	9,255	12,157
当期製品製造原価	5,645,668	9,680,987
当期製品自家使用高	13,399	21,696
期末棚卸高	12,157	20,084
売上原価合計	5,629,366	9,651,363
売上総利益	6,246,167	6,131,021
供給販売費	4,342,788	4,287,024
一般管理費	969,571	954,581
供給販売費及び一般管理費合計	5,312,359	5,241,605
事業利益	933,807	889,415
営業雑収益		
受注工事収益	232,666	327,666
その他営業雑収益	1,054,349	1,240,321
営業雑収益合計	1,287,016	1,567,987
営業雑費用		
受注工事費用	226,541	307,583
その他営業雑費用	1,005,554	1,128,710
営業雑費用合計	1,232,096	1,436,294
附帯事業収益	7,306,177	13,719,225
附帯事業費用	6,738,866	13,124,538
営業利益	1,556,039	1,615,796
営業外収益		
受取利息	1,410	1,320
受取配当金	1,54,216	1,45,236
受取保険金	54,934	40,175
賃貸料	1,142,854	1,139,462
投資損失引当金戻入額	49,013	23,551
雑収入	20,351	15,774
営業外収益合計	321,780	264,520
営業外費用		
支払利息	28,169	29,616
賃貸費用	1,104,666	1,120,680
雑支出	11,540	9,383
営業外費用合計	144,377	159,680
経常利益	1,733,442	1,720,637
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	185,979
税引前当期純利益	1,733,442	1,906,616
法人税、住民税及び事業税	527,944	441,159
法人税等調整額	98,917	41,640
法人税等合計	429,026	482,799
当期純利益	1,304,415	1,423,816

(附表)

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自2021年4月1日至2022年3月31日)				当事業年度 (自2022年4月1日至2023年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		4,859,482	-	-	4,859,482	8,881,131	-	-	8,881,131
原料費		4,857,626	-	-	4,857,626	8,879,294	-	-	8,879,294
補助材料費		1,855	-	-	1,855	1,836	-	-	1,836
労務費		200,606	1,073,265	577,270	1,851,141	187,491	990,437	537,981	1,715,910
役員給与		-	-	116,661	116,661	-	-	117,261	117,261
役員賞与引当金繰入額		-	-	15,152	15,152	-	-	12,352	12,352
給料		107,400	535,551	206,683	849,636	105,229	528,552	211,496	845,278
雑給		10,348	74,793	16,053	101,195	10,033	68,260	11,022	89,315
賞与手当		14,054	70,329	33,950	118,334	15,857	69,250	32,703	117,811
賞与引当金繰入額		27,872	159,927	61,896	249,695	19,195	113,754	43,868	176,818
法定福利費		24,966	145,151	64,584	234,702	23,676	136,485	57,186	217,348
厚生福利費		1,467	10,065	9,265	20,799	1,287	8,397	6,525	16,211
退職手当		3,323	19,314	6,792	29,431	3,299	19,372	7,492	30,165
退職給付引当金繰入額		11,173	58,131	15,670	84,974	8,911	46,364	12,498	67,774
役員退職慰労引当金繰入額		-	-	30,559	30,559	-	-	25,574	25,574
経費		329,327	2,320,966	336,376	2,986,669	432,639	2,262,062	356,569	3,051,271
修繕費		43,719	187,208	21,626	252,553	112,924	214,955	21,265	349,145
ガスホルダー修繕引当金繰入額		6,553	7,694	-	14,247	7,275	11,444	-	18,720
LNGアンローディングアーム修繕引当金繰入額		22,390	-	-	22,390	22,768	-	-	22,768
LPGタンク修繕引当金繰入額		10,978	-	-	10,978	20,972	-	-	20,972
電力料		55,919	3,099	6,106	65,125	74,777	2,852	4,642	82,271
水道料		3,638	252	1,519	5,410	3,016	259	1,420	4,696
使用ガス費		6,809	917	2,401	10,128	12,015	1,358	4,136	17,510
消耗品費		13,197	80,805	18,509	112,511	13,313	79,667	17,533	110,514
運賃		170	1,523	1,194	2,888	176	1,454	1,273	2,904
旅費交通費		485	6,453	4,699	11,638	1,064	12,704	16,139	29,908
通信費		1,036	41,229	19,411	61,678	1,385	43,279	22,249	66,914
保険料		7,963	4,066	9,236	21,267	7,958	4,094	9,184	21,237
賃借料		1,357	82,068	16,141	99,567	744	70,583	14,304	85,662
委託作業費		90,305	1,126,002	69,261	1,285,569	91,368	1,111,108	75,790	1,278,537
撤去費用負担引当金繰入額		-	85,500	-	85,500	-	-	-	-
租税課金	2	62,230	167,512	44,065	273,809	60,627	170,901	25,581	257,111
事業税		-	-	65,734	65,734	-	-	64,453	64,453
試験研究費		-	-	5,530	5,530	-	2,398	13,472	15,871
教育費		147	3,733	7,504	11,385	291	6,336	7,452	14,079
需要開発費		-	415,485	-	415,485	-	439,043	-	439,043
棚卸減耗費		-	174	-	174	-	744	-	744
固定資産除却費		1,097	59,179	221	60,499	206	49,916	12	50,134
貸倒引当金繰入額		-	2,464	-	2,464	-	2,053	-	2,053
雑費		1,326	45,594	43,210	90,131	1,453	36,904	57,657	96,015
減価償却費		256,252	948,556	55,925	1,260,734	179,724	1,034,524	60,030	1,274,279
合計		5,645,668	4,342,788	969,571	10,958,028	9,680,987	4,287,024	954,581	14,922,592

(注) 1. 原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。

2. 租税課金の内容は以下のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税課金 固定資産税	173,425	152,480
道路占用料	84,836	84,884
その他	15,547	19,745
合計	273,809	257,111

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	6,787,000	6,821,791	13,770,105	14,552,803
当期変動額							
剰余金の配当					84,000	84,000	84,000
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	-	-
当期純利益					1,304,415	1,304,415	1,304,415
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,000,000	220,415	1,220,415	1,220,415
当期末残高	645,256	137,441	161,314	7,787,000	7,042,206	14,990,520	15,773,218

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	550,234	550,234	15,103,037
当期変動額			
剰余金の配当			84,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,304,415
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,658	84,658	84,658
当期変動額合計	84,658	84,658	1,135,756
当期末残高	465,575	465,575	16,238,794

当事業年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	7,787,000	7,042,206	14,990,520	15,773,218
当期変動額							
剰余金の配当					72,000	72,000	72,000
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000	-	-
当期純利益					1,423,816	1,423,816	1,423,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,000,000	351,816	1,351,816	1,351,816
当期末残高	645,256	137,441	161,314	8,787,000	7,394,023	16,342,337	17,125,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	465,575	465,575	16,238,794
当期変動額			
剰余金の配当			72,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,423,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,472	172,472	172,472
当期変動額合計	172,472	172,472	1,524,289
当期末残高	638,048	638,048	17,763,083

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・原料および貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生福利施設建物および1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、2007年度、2008年度および2012年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10~50年、構築物 7~60年、機械装置 10~20年

導管 13年、22年、ガスメーター 13年、車両運搬具 2~5年、工具器具備品 2~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(7) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(8) LNGアンローディングアーム修繕引当金

LNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(9) LPGタンク修繕引当金

LPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(10) ポイント引当金

ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- ・都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。このような製品の供給及び販売については、検針が行われた時点で収益を認識しております。

- ・工事契約に関しては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

- ・電力の販売を行っております。このような製品の販売については、決算月の検針日から決算日までに生じた収益を見積って認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産	422,460	291,682

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(注)1	350,000千円	350,000千円
関係会社投資(注)2	9,000	9,000
計	359,000	359,000

(注)1. 七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しております。

(注)2. 持分法適用関係会社 株式会社志布志メガソーラー発電と金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、株式会社志布志メガソーラー発電とその株主2社と金融機関との間で株式質権設定契約を締結しております。

2 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
供給設備	2,810,850千円	2,818,371千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
製造設備	31,539千円	31,539千円
供給設備	420	420
業務設備	2,340	950
附帯事業設備	88,560	88,560
計	122,860	121,470

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	72,192千円	57,501千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	9,600,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	80,000	2,250,000
差引額	9,520,000	7,350,000

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、前事業年度においては流動負債の「未払金」に、当事業年度においては流動資産の「未収入金」に、それぞれ含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当事業年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
営業外収益		
賃貸料	106,023千円	106,891千円
受取利息	394	301
受取配当金	24,755	23,945
営業外費用		
賃貸費用	104,666	116,757

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
子会社株式	1,860,991千円	1,840,991千円
関連会社株式	38,900	38,900

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰延資産額	354,641千円	378,462千円
投資損失引当金	231,998	225,416
減損損失	144,474	138,904
役員退職慰労引当金	86,471	87,834
賞与引当金繰入超過額	76,063	54,069
その他	263,291	229,064
繰延税金資産小計	1,156,941	1,113,750
評価性引当額	426,929	422,602
繰延税金資産合計	730,012	691,147
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	180,608	247,514
前払年金費用	67,324	75,654
その他	59,618	76,295
繰延税金負債合計	307,551	399,465
繰延税金資産の純額	422,460	291,682

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	27.95%	27.95%
(調整)		
損金不算入の費用	0.71	0.51
住民税均等割	0.03	0.03
益金不算入の収益	0.52	0.43
抱合せ株式消滅差益	-	2.73
評価性引当額	2.71	0.23
過年度法人税等	1.82	-
その他	1.11	0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.75	25.32

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との関係から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (注) 1 (内 土地)	28,627,738 (3,786,888)	58,657 (-)	4,123 (-)	28,682,271 (3,786,888)	21,041,046	226,163	7,641,224
供給設備 (注) 2 (内 土地)	48,705,043 (99,391)	1,826,369 (-)	164,098 (-)	50,367,314 (99,391)	42,182,957	1,013,128	8,184,357
業務設備 (注) 3 (内 土地)	4,185,943 (1,350,703)	309,493 (244,065)	37,468 (-)	4,457,967 (1,594,768)	1,742,364	95,751	2,715,602
附帯事業設備 (注) 4 (内 土地)	5,603,508 (799,804)	111,200 (-)	37,664 (-)	5,677,044 (799,804)	1,856,951	178,581	3,820,093
休止設備 (内 土地)	65,860 (-)	- (-)	19,527 (-)	46,333 (-)	42,853	2,238	3,480
建設仮勘定 (内 土地)	559,404 (-)	1,487,604 (-)	1,861,856 (-)	185,151 (-)	-	-	185,151
有形固定資産計(注) 5 (内 土地)	87,747,499 (6,036,788)	3,793,324 (244,065)	2,124,739 (-)	89,416,084 (6,280,853)	66,866,174	1,515,862	22,549,910
無形固定資産							
ソフトウェア	298,695	53,972	10,200	342,467	244,312	41,741	98,155
その他無形固定資産	213,716	218	-	213,934	22,756	10,729	191,178
無形固定資産計(注) 5	512,411	54,190	10,200	556,402	267,068	52,471	289,333
長期前払費用	116,336	4,814	753	120,398	38,114	15,003	82,283

- (注) 1. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 31,539千円
 2. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 420千円
 工事負担金による当期圧縮額 16,234千円 圧縮累計額 2,818,371千円
 3. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 950千円
 資産の買換えによる当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 202,552千円
 4. 国庫補助金による当期圧縮額 - 千円 圧縮累計額 88,560千円
 5. 有形固定資産と無形固定資産の当期償却額の合計1,568,334千円の内訳は都市ガス事業の減価償却費1,365,549千円、附帯事業の減価償却費202,784千円であります。
 6. 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額(建設仮勘定の減少額のうち各資産科目への振替によるものを除く)が期首の資産の総額の100分の1を超えるものは別表のとおりであります。

別表

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)
供給設備	導管埋設工事	2022.4~ 2023.3	1,758,118	140,896	-	-	-	-
建設仮勘定	導管埋設工事	2022.4~ 2023.3	1,176,319	-	-	-	-	-

【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	静岡ガス(株)	783,750.0
		南国交通(株)	16,000.0
		(株)九州フィナンシャルグループ	53,146.0
		宮崎瓦斯(株)	420,000.0
		(株)鹿児島頭脳センター	400.0
		デジタルグリッド(株)	600.0
		九州旅客鉄道(株)	4,000.0
		西鹿児島東口開発ビル(株)	200.0
		(株)ひむかエルエヌジー	700.0
		みずいろ電力(株)	570.0
		その他17銘柄	70,247.9
		計	1,349,613.9

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	七ツ島バイオマスパワー(同)	-
			350,000

【引当金明細表】

区分		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)1	投資その他の資産	19,653	19,653	-	19,653	19,653
	流動資産	4,639	5,484	-	4,639	5,484
	計	24,292	25,138	-	24,292	25,138
投資損失引当金(注)2		830,049	-	-	23,551	806,498
役員退職慰労引当金		309,380	25,574	20,700	-	314,254
ガスホルダー修繕引当金		78,123	18,720	-	-	96,843
LNGアンローディング アーム修繕引当金		107,299	22,768	66,000	-	64,067
LPGタンク修繕引当金		52,856	20,972	29,000	-	44,828
撤去費用負担引当金		85,500	-	85,500	-	-
賞与引当金		272,141	193,449	272,141	-	193,449
役員賞与引当金		15,152	12,352	15,152	-	12,352
ポイント引当金(注)3		18,420	10,328	6,454	1,124	21,169

- (注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。
2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、子会社の業績回復による戻入額であります。
3. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ポイントの失効による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・1,000株券 上記のほか10株券未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-株
株式の名義書換え	
取扱場所	鹿児島市中央町8番地2　本社　総務グループ　総務チーム
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの　無料 併合以外によるもの　新券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	鹿児島市において発行される南日本新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第106期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月28日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第107期中)(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) 2022年12月26日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

鹿児島県鹿児島市

代表社員 公認会計士 岩切 英彦
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 小田 竜一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

100%子会社株式会社エナジードリームの合併処理	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（企業結合等関係）に記載のとおり、2022年4月1日付で、会社を存続会社、当該会社の100%子会社であった株式会社エナジードリームを消滅会社とする吸収合併を行った。</p> <p>「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」は複雑であり、その適用に当たっては会計処理の判断を誤る恐れがある。</p> <p>以上から、当監査法人は当該事項が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社及び連結子会社の事業環境を把握してリスク分析を行い、会社を存続会社、当該会社の100%子会社であった株式会社エナジードリームを消滅会社とする吸収合併に係る会計処理を重要な虚偽表示リスクと評価した。当該リスクに対応するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>共通支配下取引の適用の検討 当該合併が、「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準の適用指針」に従い、共通支配下の取引に該当するかどうかを検討した。</p> <p>共通支配下取引の会計処理の検討 当該合併が、「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に従い、適切に会計処理されていることを以下のとおり検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産及び負債の会計処理 会社が株式会社エナジードリームから受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上されていることを検討した。 ・資産及び負債の修正処理 連結財務諸表における株式会社エナジードリームの資産及び負債の修正が、当該会社が受け入れた資産及び負債の帳簿価額に適切に反映されていることを検討した。 ・株主資本の会計処理 会社が株式会社エナジードリームから受け入れた資産及び負債と、当該会社が保有していた株式会社エナジードリーム株式の適正な帳簿価額との差額が、特別利益に計上されていることを検討した。 ・連結仕訳 連結財務諸表上、当該合併に係る連結仕訳が適切に計上されていることを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月28日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

鹿児島県鹿児島市

代表社員 公認会計士 岩切 英彦
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 小田 竜一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

100%子会社株式会社エナジードリームの合併処理	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表注記（企業結合等関係）に記載のとおり、2022年4月1日付で、会社を存続会社、当該会社の100%子会社であった株式会社エナジードリームを消滅会社とする吸収合併を行った。この合併により、当事業年度の特別利益に抱合せ株式消滅差益185,979千円を計上している。</p> <p>「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」は複雑であり、その適用に当たっては会計処理の判断を誤る恐れがある。また、特別利益に計上された抱合せ株式消滅差益は185,979千円と金額的に重要性が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は当該事項が当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の事業環境を把握してリスク分析を行い、会社を存続会社、当該会社の100%子会社であった株式会社エナジードリームを消滅会社とする吸収合併に係る会計処理を重要な虚偽表示リスクと評価した。当該リスクに対応するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>共通支配下取引の適用の検討 当該合併が、「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準の適用指針」に従い、共通支配下の取引に該当するかどうかを検討した。</p> <p>共通支配下取引の会計処理の検討 当該合併が、「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に従い、適切に会計処理されていることを以下のとおり検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産及び負債の会計処理 会社が株式会社エナジードリームから受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上されていることを検討した。 ・資産及び負債の修正処理 連結財務諸表における株式会社エナジードリームの資産及び負債の修正が、当該会社が受け入れた資産及び負債の帳簿価額に適切に反映されていることを検討した。 ・株主資本の会計処理 会社が株式会社エナジードリームから受け入れた資産及び負債と、当該会社が保有していた株式会社エナジードリーム株式の適正な帳簿価額との差額が、特別利益に計上されていることを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。